

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL http://www.maruchan.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 橋本 晃明

問合せ先責任者 経理部長 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	157,011	△ 0.0	8,680	24.8	8,527	33.7
13年 9月中間期	157,061	3.8	6,956	△ 4.1	6,377	△ 4.7
14年 3月期	326,334		16,498		16,218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3,847	39.1	37.00	-
13年 9月中間期	2,765	274.0	26.61	-
14年 3月期	6,474		62.27	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 103,993,453 株 13年 9月中間期 103,945,798 株 14年 3月期 103,975,946 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	223,804	101,330	45.3	974.51
13年 9月中間期	223,280	92,338	41.4	887.74
14年 3月期	222,712	97,620	43.8	938.64

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 103,980,725 株 13年 9月中間期 104,015,322 株 14年 3月期 104,002,033 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	7,688	△ 6,189	△ 2,807	17,718
13年 9月中間期	2,950	△ 3,628	△ 30,341	15,411
14年 3月期	16,963	△ 9,731	△ 34,858	19,264

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	322,000	18,200	8,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 81円75銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当グループ（当社、連結子会社23社、非連結子会社21社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

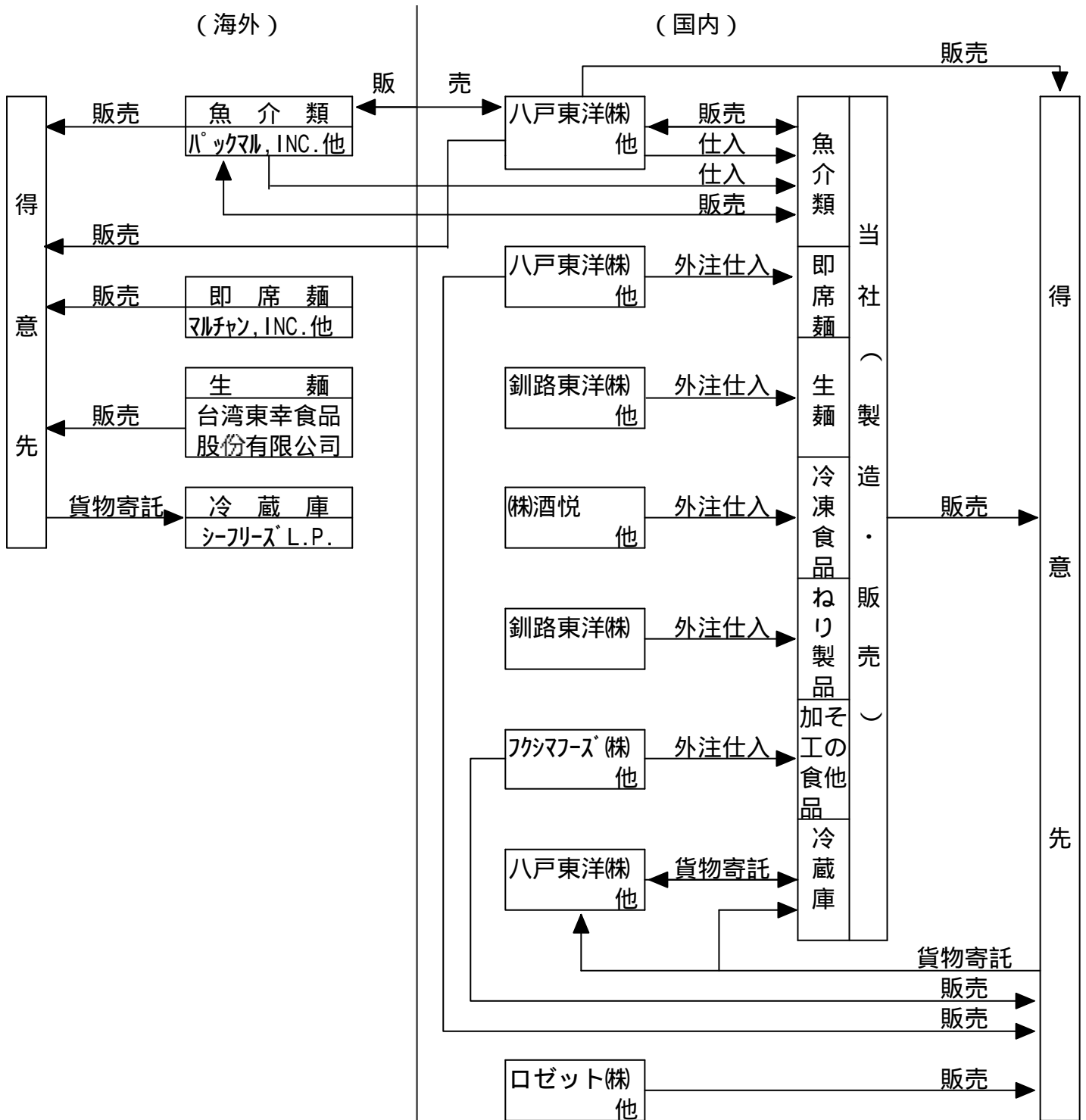
事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部	門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
	魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋（株） 東洋冷凍（株） サンリク東洋（株） 新東物産（株） 築地東洋（株） 三協フード工業（株） 伊万里東洋（株） （株）東京商社 山陰東洋（株） 銚子東洋（株） パックマル，INC． シーフリーズL．P．	ヤイズ新東（株） 三幸養魚（株） ニチケン（株） 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水（株） 天津三協食品有限公司	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋（株） 甲府東洋（株） フクシマフーズ（株） サンリク東洋（株） （株）酒悦 伊万里東洋（株） 山陰東洋（株） ユタカフーズ（株） マルチャン、シニア、INC.	
			製造 販売	当社 マルチャン，INC．	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	釧路東洋（株） ユタカフーズ（株）	
			販売 製造 販売		下田東水（株） 台湾東幸食品股份有限公司 （株）スズキデイリー ミツワデイリー（株）
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	（株）酒悦	スルガ東洋（株）
			製造 販売 販売	当社 フクシマフーズ（株）	
	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	釧路東洋（株）	
			製造 販売	当社	
	品	その他	製造	八戸東洋（株） 甲府東洋（株） 釧路東洋（株） 銚子東洋（株） 田子製氷（株）	
			製造 販売	当社 フクシマフーズ（株） （株）酒悦 （株）フレッシュダイナー ユタカフーズ（株）	台湾東幸食品股份有限公司
仕入 加工 販売			当社		
				下田東水（株）	

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部 門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷 蔵 庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋（株） 東洋冷凍（株） 伊万里東洋（株） （株）東京商社 山陰東洋（株） 銚子東洋（株） シーフリーズL.P.	埼玉東洋（株） 湘南東洋（株） スルガ東洋（株）
そ の 他		当社 甲府東洋（株） ロゼット（株） 東部貿易（株） （株）東京商社	扇島食品（株） 東和エステート（株） ペット開発（株） 舞洲東洋（株） 海南東洋水産有限公司 その他7社

（注）1．ユタカフーズ（株）は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。

2．フクシマフーズ（株）は、日本証券業協会の店頭市場に公開しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

経営方針

「経営方針」

1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」ことを経営理念としており、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にとどけることにより当社グループの発展を目指しております。そのことにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかり財務体質の強化をはかることを目指しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるためには大変有用な策と考えております。しかしながら現状では決定に至っておりません。引き続き、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら対応策を検討してまいり所存であります。

4. 中長期的な経営戦略ならびに課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが不透明な中で消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むことと思われまます。このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上（平成 17 年 3 月期：連結経常利益 200 億円）を目指し次の課題に取り組む所存であります。

商品競争力の確保

商品競争力の確保のために国内外の関連会社との連携強化、事業の見直し等をすすめることにより、より良い商品の提案を行いグループ全体での収益拡大を目指す。

シェアの拡大

各事業分野において市場ニーズに応えることのできる商品開発、得意分野への積極的な投資ならびに販売力の強化を平行して行い、国内外とも市場でのシェアの拡大を目指す。

コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化などを積極的に進め、経営各分野における効率化、コスト削減を目指す。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより財務体質の強化を目指す。

経営の迅速化、効率化

IT投資等によりグループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化、効率化の強化を目指す。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け、取締役会の一層の活性化を諮るためコーポレート・ガバナンスの強化のなかでコンプライアンス意識の浸透を目指す。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

取締役の責任ならびに個別事業の責任を明確にすることが重要と考えております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を目指すため、取締役賞与の業績連動化等、様々な取締役会活性化策を積極的に検討してまいります。

経営成績 及び 財政状態

「経営成績」

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、不良債権処理問題の遅れならびに世界的株安の影響を受け、雇用不安等による個人消費の低迷が継続するなど、全体として一段と混迷の度を加えました。

一方、海外の経済につきましては、世界的株安ならびに米国経済の減速の影響は大きく、総じて低迷いたしました。

当食品業界においては、個人消費低迷により売上の減少等、経営環境は一段と厳しくなっております。また、食肉偽装問題ならびに輸入野菜の残留農薬問題等、お客様の商品に対する安全意識が高まり、企業としての社会的責任があらためて問われております。そのような状況の中、当社は商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかるとともに、コスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、利益重視の観点から得意商材への集中、付加価値の高い加工品への重点指向と在庫管理等の徹底による効率化を重視してまいりました。そのため売上高は、昨年

まで減少しておりましたが、今期は5.4%増収の342億60百万円となりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門は、魚介類部門同様利益重視の施策を実施しております。その中、国内売上においては、「赤いきつね」「黒い豚カレー」「白いちから」等の和風シリーズが好調に推移するとともに、ノンフライ麺の「麺づくり」が大幅増となった即席麺事業、「3食焼そば」「冷しラーメン」等が堅調に推移した生麺事業、冷凍麺ならびに冷凍食材ともに業務用が順調に推移した冷凍食品事業等、国内売上は順調に推移しました。また、海外売上においては、米国の即席麺事業が引き続き好調を維持しておりますが、今期より米国即席麺事業における「販売費および一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、米国における会計に関する通達（EITF 01-9）に基づいて「売上高」から控除されることになったことにより従来に比べ、32億75百万円減少となっております。その結果、売上高は、1.0%減収の1,102億69百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として大きなものとなっておりますが、取扱貨物構成の変化等の要因により徐々に料金単価の下落の傾向に歯止めがかかってきました。また、今年2月完成の東洋水産(株)石狩第二冷蔵庫の新規稼働等が寄与したため、売上高は、3.8%増収の69億73百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。売上高は、14.9%減収の55億8百万円となりました。

以上 各部門の業績推移の結果、売上高は、昨年と比べほぼ同額の1,570億11百万円、経常利益は、33.7%増益の85億27百万円、特別損失として投資有価証券評価損5億9百万円等、合計8億41百万円を計上しました結果、当期純利益は、39.1%増益の38億47百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期（2003年3月期）の見通しにつきましては、不良債権処理問題ならびに資産デフレなどによる国内の雇用への不安から個人消費は引き続き低迷すると思われます。当業界におきましても国内外を問わず販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境が継続するものと思われます。そのような中、売上は消費者ニーズに合致した商品の開発ならびに、グループ全体の総合力を結集しブランド力を高めることによりマーケットシェアの拡大を狙い、経費面では、工場の統廃合を含む再構築を進め、より一層の生産コストの削

減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は、3,220億円、経常利益は、182億円、当期純利益は、85億円を見込んでおります。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当社の経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前中間純利益」の増加により前中間期より47億38百万円増加の76億88百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「投資有価証券の売却による収入」が減少し前中間期より25億61百万円減少の61億89百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に2001年6月の300億円の社債償還がなくなったため「社債の償還による支出」が減少となり前中間期より275億34百万円増加の28億7百万円の支出となっております。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前中間期と比べ23億7百万円増加、前期と比べ15億46百万円減少し177億18百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	増 減 (は減)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(資産の部)				
<流動資産>	< 94,218 >	< 94,243 >	< 24 >	< 91,755 >
現金及び預金	19,234	16,472		20,679
受取手形及び売掛金	43,626	47,833		44,763
有価証券	53	367		-
たな卸資産	25,192	24,203		21,291
繰延税金資産	2,096	1,725		1,596
その他	4,352	3,826		3,869
貸倒引当金	338	185		446
<固定資産>	< 129,568 >	< 128,983 >	< 585 >	< 130,922 >
有形固定資産	102,703	99,593		103,588
建物及び構築物	41,436	39,888		42,628
機械装置及び運搬具	22,147	22,252		22,804
土地	33,697	33,620		33,910
建設仮勘定	4,298	2,662		3,087
その他	1,123	1,169		1,156
無形固定資産	1,560	1,887		1,776
投資その他の資産	25,304	27,502		25,557
投資有価証券	16,613	19,775		16,521
繰延税金資産	6,935	5,580		7,132
その他	1,756	2,148		1,903
貸倒引当金	0	2		1
<繰延資産>	< 17 >	< 53 >	< 35 >	< 35 >
資 産 合 計	223,804	223,280	524	222,712

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	増 減 (は減)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(負債の部)				
< 流動負債 >	< 55,989 >	< 62,404 >	< 6,415 >	< 56,560 >
支払手形及び買掛金	20,519	21,184		18,920
短期借入金	13,201	17,638		14,009
一年以内に返済予定 の長期借入金	639	1,391		1,658
未払法人税等	3,427	2,695		2,548
未払事業所税	27	28		56
未払消費税等	495	430		99
未払費用	16,436	17,211		16,825
返品調整引当金	6	6		5
繰延税金負債	-	0		-
その他	1,234	1,817		2,437
< 固定負債 >	< 59,389 >	< 59,325 >	< 64 >	< 58,844 >
社債	30,000	30,000		30,000
長期借入金	3,055	3,644		2,865
繰延税金負債	2,098	1,910		2,120
退職給付引当金	21,310	21,077		20,921
役員退職慰労引当金	1,131	942		1,111
債務保証損失引当金	1,563	1,492		1,554
その他	230	259		270
負 債 合 計	115,378	121,729	6,351	115,405
< 少数株主持分 >				
少数株主持分	7,095	9,211	2,115	9,686
(資本の部)				
< 資本金 >	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >	< 18,969 >
< 資本剰余金 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >	< 20,155 >
< 利益剰余金 >	< 64,805 >	< 58,559 >	< 6,245 >	< 62,267 >
< その他有価証券 評価差額金 >	< 954 >	< 702 >	< 251 >	< 1,414 >
< 為替換算調整勘定 >	< 608 >	< 699 >	< 91 >	< 1,599 >
< 自己株式 >	< 1,037 >	< 3,943 >	< 2,906 >	< 3,958 >
資 本 合 計	101,330	92,338	8,991	97,620
負債、少数株主持分 及び資本合計	223,804	223,280	524	222,712

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14 / 4 ~ 14 / 9)	前中間連結会計期間 (13 / 4 ~ 13 / 9)	増 減 (は減)	前連結会計年度 (13 / 4 ~ 14 / 3)
売上高	157,011	157,061	49	326,334
売上原価	106,301	105,134	1,166	216,057
売上総利益	50,710	51,926	1,216	110,277
販売費及び一般管理費	42,030	44,970	2,940	93,779
営業利益	8,680	6,956	1,724	16,498
営業外収益				
受取利息	56	135		227
受取配当金	133	130		197
賃貸収入	192	190		399
雑収入	286	237		1,019
計	669	693	24	1,843
営業外費用				
支払利息	415	665		1,106
賃貸原価	104	149		282
為替差損	2	155		-
雑損失	300	301		733
計	821	1,272	450	2,122
經常利益	8,527	6,377	2,149	16,218
特別利益				
固定資産売却益	46	24		162
貸倒引当金戻入額	99	1,262		1,006
その他の特別利益	-	50		543
計	146	1,336	1,190	1,712
特別損失				
固定資産売却却損	240	-		529
投資有価証券評価損	509	646		2,268
債務保証損失引当金繰入額	9	1,492		1,554
その他の特別損失	82	391		1,547
計	841	2,530	1,689	5,899
税金等調整前中間(当期)純利益	7,832	5,184	2,648	12,032
法人税、住民税及び事業税	3,528	2,117		6,501
法人税等調整額	-	-		1,699
少数株主利益	457	301		756
中間(当期)純利益	3,847	2,765	1,082	6,474

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14 / 4 ~ 14 / 9)	前中間連結会計期間 (13 / 4 ~ 13 / 9)	増 減 (は減)	前連結会計年度 (13 / 4 ~ 14 / 3)
(資本剰余金の部)				
< 資本剰余金期首残高 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >	< 20,155 >
< 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >	< 20,155 >
(利益剰余金の部)				
< 利益剰余金期首残高 >	< 62,267 >	< 57,156 >	< 5,111 >	< 57,156 >
< 利益剰余金増加高 >	< 3,847 >	< 2,765 >	< 1,082 >	< 6,474 >
中間 (当期) 純利益	3,847	2,765		6,474
< 利益剰余金減少高 >	< 1,310 >	< 1,362 >	< 51 >	< 1,362 >
配当金	1,248	1,245		1,245
取締役賞与	55	13		13
監査役賞与	6	0		0
自己株式等の売却に 伴う剰余金減少高	-	102		102
< 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 >	< 64,805 >	< 58,559 >	< 6,245 >	< 62,267 >

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		7,832	5,184	12,032
2. 減価償却費		4,134	3,877	8,528
3. 連結調整勘定償却額		8	0	15
4. 退職給付引当金の増加額		389	236	80
5. 役員退職慰労引当金の増加額		19	147	316
6. 貸倒引当金の減少額		100	1,263	1,006
7. 債務保証損失引当金の増加額		9	1,492	1,554
8. 受取利息及び受取配当金		190	265	424
9. 支払利息		415	665	1,106
10. 為替差損(差益)		3	153	323
11. 有価証券売却損		2	-	75
12. 投資有価証券売却損益		23	20	253
13. 有形固定資産売却損益・除却損		193	208	366
14. 投資有価証券評価損		509	673	2,268
15. 売上債権の減少額(増加額)		705	2,017	1,832
16. たな卸資産の増加額		4,064	3,242	199
17. 仕入債務の増加額(減少額)		1,742	178	2,531
18. 未払費用の増加額(減少額)		109	668	128
19. その他		392	64	768
小 計		11,132	6,422	24,332
利息及び配当金の受取額		162	246	426
利息の支払額		416	575	1,390
法人税等の支払額		3,190	3,142	6,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,688	2,950	16,963
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		1,507	225	1,634
2. 定期預金の払戻による収入		1,320	474	1,626
3. 有価証券の取得による支出		-	100	-
4. 有価証券の売却による収入		-	228	53
5. 有形固定資産の取得による支出		6,045	5,752	12,599
6. 有形固定資産の売却による収入		149	59	500
7. 投資有価証券の取得による支出		38	1,009	1,775
8. 投資有価証券の売却による収入		135	1,386	3,207
9. 貸付けによる支出		264	406	1,074
10. 貸付金の回収による収入		63	2,078	2,506
11. 無形固定資産の取得による支出		21	363	552
12. その他		19	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,189	3,628	9,731
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		3,817	8,997	12,366
2. 短期借入金の返済による支出		4,497	7,750	14,794
3. 長期借入れによる収入		35	-	20
4. 長期借入金の返済による支出		826	503	1,063
5. 社債の償還による支出		-	30,000	30,000
6. 自己株式の取得による支出		25	63	77
7. 自己株式の売却による収入		-	309	61
8. 配当金の支払額		1,244	1,242	1,243
9. 少数株主への配当金の支払額		66	89	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,807	30,341	34,858
現金及び現金同等物に係る換算差額		238	238	221
現金及び現金同等物の増減額		1,546	31,258	27,404
現金及び現金同等物の期首残高		19,264	46,669	46,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,718	15,411	19,264

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の23社であります。

八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、東洋冷凍(株)、釧路東洋(株)、サンリク東洋(株)、(株)酒悦、新東物産(株)、ロゼット(株)、東部貿易(株)、築地東洋(株)、三協フード工業(株)、伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、(株)東京商社、山陰東洋(株)、銚子東洋(株)、ユタカフーズ(株)、田子製氷(株)、マルチャン, INC.、マルチャンバージニア, INC.、バックマル, INC.、シーフリーズL.P.

主要な非連結子会社は下記のとおりであります。

ヤイズ新東(株)、スルガ東洋(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社21社及び関連会社2社(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司)に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・主として、月次移動平均法による原価法であります。

有価証券

満期保有目的債券・・・主として、償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。)

時価のないもの・・・主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～16年

無形固定資産

主として、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主として発生した連結会計期間の翌連結会計期間から10年間で均等に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・ 為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・ 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「連結子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間996百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前中間連結会計期間232百万円)については、特別損失の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	98,641 百万円	97,505 百万円	98,311 百万円
担保資産			
建物及び構築物	1,924 百万円	2,474 百万円	2,317 百万円
機械装置及び運搬具	42 百万円	48 百万円	45 百万円
土地	1,375 百万円	1,766 百万円	1,766 百万円
無形固定資産その他「借地権」	163 百万円	163 百万円	163 百万円
投資有価証券	1,263 百万円	1,793 百万円	1,041 百万円
連結子会社の所有する親会社株式	- 百万円	323 百万円	323 百万円
計	4,769 百万円	6,570 百万円	5,658 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,001 百万円	2,203 百万円	1,470 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	227 百万円	445 百万円	343 百万円
長期借入金	1,599 百万円	1,889 百万円	2,043 百万円

偶 発 債 務

保証債務

2,410 百万円

1,402 百万円

1,378 百万円

(中間連結損益計算書関係)

米国における販売促進費・・・米国の在外子会社は、従来、「販売促進費」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から米国における会計に関する通達「E I T F 0 1 - 9 売主から顧客またはその製品の再販売者へ付与された対価の会計」(2 0 0 1 年 1 2 月 1 5 日以降開始会計期間から適用) に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法と比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ 3, 2 7 5 百万円減少しておりますが、「営業利益」には影響ありません。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	21,999 百万円	24,576 百万円	52,634 百万円
運賃・保管料	9,147 百万円	9,231 百万円	19,301 百万円
退職給付費用	852 百万円	814 百万円	1,565 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56 百万円	48 百万円	100 百万円
固定資産売却益の内容			
土地	0 百万円	- 百万円	91 百万円
機械装置及び運搬具	46 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	70 百万円
計	46 百万円	- 百万円	162 百万円
固定資産売却損の内容			
建物及び構築物	0 百万円	- 百万円	62 百万円
機械装置及び運搬具	35 百万円	- 百万円	17 百万円
その他	1 百万円	- 百万円	3 百万円
計	37 百万円	- 百万円	83 百万円
固定資産除却損の内容			
建物及び構築物	106 百万円	- 百万円	148 百万円
機械装置及び運搬具	127 百万円	- 百万円	275 百万円
その他	5 百万円	- 百万円	20 百万円
計	240 百万円	- 百万円	445 百万円
法人税等調整額・・・	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	19,234 百万円	16,472 百万円	20,679 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,516 百万円	1,061 百万円	1,414 百万円
現金及び現金同等物	17,718 百万円	15,411 百万円	19,264 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	魚介類部門	加工食品部門	冷蔵庫部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,260	110,269	6,973	5,508	157,011	-	157,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,741	390	455	1,538	4,126	(4,126)	-
計	36,002	110,659	7,429	7,046	161,138	(4,126)	157,011
営業費用	35,372	103,224	7,307	6,553	152,458	(4,126)	148,331
営業利益	629	7,435	121	493	8,680	0	8,680

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	魚介類部門	加工食品部門	冷蔵庫部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,504	111,367	6,717	6,471	157,061	-	157,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,902	447	411	1,429	4,191	(4,191)	-
計	34,407	111,815	7,129	7,900	161,252	(4,191)	157,061
営業費用	34,072	106,013	6,777	7,442	154,306	(4,201)	150,104
営業利益	335	5,801	351	458	6,946	9	6,956

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	魚介類部門	加工食品部門	冷蔵庫部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,059	237,323	13,286	11,665	326,334	-	326,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,792	1,010	987	2,760	8,551	(8,551)	-
計	67,852	238,334	14,274	14,425	334,886	(8,551)	326,334
営業費用	67,347	223,393	14,168	13,490	318,399	(8,562)	309,836
営業利益	504	14,941	105	935	16,487	11	16,498

(注) 1. 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2. 各事業の内容及び主要な製品の名称

(1) 魚介類部門・・・魚介

(2) 加工食品部門・・・即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品

(3) 冷蔵庫部門・・・保管料・作業料・凍結料

(4) その他部門・・・化粧品・不動産賃貸

3. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が22百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差損）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が16百万円（差益）であります。

前連結会計年度における営業外損益のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が459百万円（差益）、「加工食品部門」が45百万円（差損）であります。

4. 注記事項の（中間連結損益計算書関係）に記載のとおり、米国の在外子会社は、従来、「販売促進費」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「加工食品部門」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ3,275百万円減少しておりますが、「営業利益」には影響ありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日） (単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	133,518	23,493	157,011	-	157,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	401	4,722	5,123	(5,123)	-
計	133,919	28,216	162,135	(5,123)	157,011
営業費用	128,471	24,981	153,453	(5,121)	148,331
営業利益	5,447	3,234	8,682	(2)	8,680

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日） (単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	131,733	25,327	157,061	-	157,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	3,987	4,230	(4,230)	-
計	131,976	29,314	161,291	(4,230)	157,061
営業費用	127,863	26,484	154,347	(4,242)	150,104
営業利益	4,113	2,830	6,944	12	6,956

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日） (単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	266,345	59,989	326,334	-	326,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	712	7,444	8,156	(8,156)	-
計	267,058	67,433	334,491	(8,156)	326,334
営業費用	257,612	60,390	318,003	(8,166)	309,836
営業利益	9,445	7,042	16,488	9	16,498

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

2. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益のセグメント別内訳は、「北米」が23百万円（差損）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益のセグメント別内訳は、「北米」が16百万円（差益）であります。

前連結会計年度における営業外損益のセグメント別内訳は、「北米」が415百万円（差益）であります。

3. 注記事項の(中間連結損益計算書関係)に記載のとおり、米国の在外子会社は、従来、「販売促進費」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「北米」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ3,275百万円減少しておりますが、「営業利益」には影響ありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
. 海外売上高	24,550	746	25,296
. 連結売上高			157,011
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	0.5%	16.1%

前中間連結会計期間(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
. 海外売上高	25,933	1,151	27,084
. 連結売上高			157,061
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	0.7%	17.2%

前連結会計年度(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
. 海外売上高	61,780	2,084	63,865
. 連結売上高			326,334
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	0.7%	19.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 注記事項の(中間連結損益計算書関係)に記載のとおり、米国の在外子会社は、従来、「販売促進費」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「北米」の「海外売上高」は3,275百万円減少しております。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・米国

その他の地域・・・・・・・・中国・台湾・韓国

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
取得 価 額 相 当 額	機械装置及び運搬具	2,866 百万円	2,937 百万円	2,892 百万円
	その他 (工具器具備品)	779 百万円	1,601 百万円	1,454 百万円
	合 計	3,646 百万円	4,539 百万円	4,346 百万円
減 価 計 償 額 却 相 累 当 額	機械装置及び運搬具	2,460 百万円	2,234 百万円	2,312 百万円
	その他 (工具器具備品)	496 百万円	1,100 百万円	1,100 百万円
	合 計	2,956 百万円	3,334 百万円	3,412 百万円
期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	406 百万円	703 百万円	579 百万円
	その他 (工具器具備品)	283 百万円	501 百万円	354 百万円
	合 計	689 百万円	1,204 百万円	934 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	426 百万円	647 百万円	542 百万円
1 年 超	262 百万円	557 百万円	391 百万円
合 計	689 百万円	1,204 百万円	934 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	304 百万円	375 百万円	750 百万円
減価償却費相当額	304 百万円	375 百万円	750 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株式	13,118	11,579	1,538	14,656	13,650	1,006	14,151	11,761	2,390
(2)債券 社債	-	-	-	1	1	0	1	0	0
(3)その他	99	53	46	999	827	172	99	62	37
合計	13,218	11,633	1,585	15,657	14,478	1,178	14,252	11,824	2,427

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っております。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減損処理額	509 百万円	646 百万円	2,268 百万円

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,748	967	1,368

デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
魚介類部門	5,506	5,565	10,952
加工食品部門	92,697	98,250	184,864
その他部門	404	477	1,069
合計	98,608	104,294	196,886

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	1,254	889	2,161	867	3,139	224
加工食品部門	5,983	102	6,310	125	12,016	122
合計	7,238	991	8,471	993	15,156	347

(注) 1. 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。

2. 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、釧路東洋(株)、三協フード工業(株)、(株)フレッシュダイナー及び田子製氷(株)であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
魚介類部門	34,260	32,504	64,059
加工食品部門	110,269	111,367	237,323
冷蔵庫部門	6,973	6,717	13,286
その他部門	5,508	6,471	11,665
合計	157,011	157,061	326,334

(注) 1. 米国の在外子会社は、従来、「販売促進費」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「加工食品部門」の「販売実績」は3,275百万円減少しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。